



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月4日

上場会社名 **株式会社IHI** 上場取引所 東名札福
 コード番号 7013 URL <http://www.ihl.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斎藤 保
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 財務部長 (氏名) 望月 幹夫 TEL (03) 6204 - 7065
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 平成27年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト等向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	688,271	11.7	269	△99.1	△4,030	—	△3,907	—
27年3月期第2四半期	616,144	12.8	28,934	46.5	32,337	38.4	20,946	64.2

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △5,399百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 22,515百万円 (△8.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△2.53	—
27年3月期第2四半期	13.57	13.55

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	1,727,299	348,822	19.4
27年3月期	1,690,882	359,595	20.5

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 334,756百万円 27年3月期 345,794百万円

2. 配当の状況

	年 間 配 当 金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
28年3月期	—	3.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,580,000	8.5	50,000	△21.0	38,000	△32.8	18,000	98.2	11.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期2Q	1,546,799,542株	27年3月期	1,546,799,542株
28年3月期2Q	3,095,032株	27年3月期	3,290,432株
28年3月期2Q	1,543,542,585株	27年3月期2Q	1,543,499,455株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいません。従いまして、これらの業績見通しにのみ依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に与える重要な要素には、当社グループの事業領域を取り巻く政治、経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レートなどがあります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13
4. 補足情報	14
(1) 報告セグメント別連結受注高	14
(2) 報告セグメント別連結売上高	14
(3) 報告セグメント別連結受注残高	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

ア. 当期の業績概況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの景気は緩やかな回復が続きました。また世界経済は、新興国は減速していますが、先進国を中心とした緩やかな成長が続きました。

このような事業環境下での、当社グループの当第2四半期連結累計期間の受注高は前年同期比9.9%減の7,077億円にとどまりました。また、売上高は前年同期比11.7%増の6,882億円となりました。損益面では、営業利益は、社会基盤・海洋事業における受注工事の採算悪化の影響により、前年同期に比べ286億円悪化し、2億円となりました。経常損益は、為替差損益の悪化の影響もあり、前年同期に比べ363億円悪化し、40億円の損失となり、親会社株主に帰属する四半期純損益については、前年同期に比べ248億円悪化し、39億円の損失となりました。

当第2四半期連結累計期間の報告セグメント別の状況は以下のとおりです。

(単位：億円)

報告セグメント	受注高			前第2四半期 連結累計期間 (26.4～26.9)		当第2四半期 連結累計期間 (27.4～27.9)		前年同期比 増減率 (%)	
	前第2 四半期 連結 累計期間	当第2 四半期 連結 累計期間	前年 同期比 増減率 (%)	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益
資源・ エネルギー・ 環境	2,763	2,217	△19.8	1,662	32	2,099	52	26.3	61.9
社会基盤・海洋	993	747	△24.7	781	2	664	△345	△14.9	—
産業システム・ 汎用機械	1,994	2,203	10.5	1,904	56	1,902	39	△0.1	△29.8
航空・宇宙・防衛	1,908	1,822	△4.5	1,789	217	2,165	310	21.0	42.7
報告セグメント 計	7,660	6,991	—	6,137	308	6,833	56	—	—
その他	436	326	△25.0	250	0	257	△1	2.5	—
調整額	△242	△241	—	△227	△19	△207	△52	—	—
合計	7,854	7,077	△9.9	6,161	289	6,882	2	11.7	△99.1

〈資源・エネルギー・環境〉

受注高は、(株)神戸製鋼所殿向け超々臨界圧大型石炭火力発電ボイラの受注がありましたが、ボイラ、原動機プラントにおいて前年同期に大型案件受注があったことの反動により、前年同期に比べ減少しました。

売上高は、米国向けコープポイント天然ガス液化設備の工事が順調に進捗しているガスプロセスの増加により、前年同期に比べ増収となりました。

営業利益は、上述の増収効果に加え、為替円安の影響もあり、前年同期に比べ増益となりました。

〈社会基盤・海洋〉

受注高は、インド向け貨物専用鉄道橋の受注がありましたが、F-LNG・海洋構造物において前年同期に大型案件受注があったことの反動や、水門の減少により、前年同期に比べ減少しました。

売上高は、トルコ イズミット湾横断橋建設工事の売上高が減少した影響などにより、前年同期に比べ減収となりました。

営業損益は、F-LNG・海洋構造物におけるさらなる費用増加のほか、トルコ イズミット湾横断橋建設工事における工程キャッチアップ費用の計上により、大幅な減益となりました。

F- L N G・海洋構造物では、緊急的に愛知工場に対し行なってきた人材補強やモニタリング強化等によって、問題点・リスクがより明確となったことから、工程終盤にあるシンガポール向けドリルシップ建造工事において、図面改正・工程混乱に対応するための設計費・加工費の上積みをしたほか、ノルウェー向け洋上浮体式石油生産貯蔵積出設備（FPSO）船体建造工事において、工事物量増加に伴う調達コストの増加や工程遅延に対応するためのキヤッチアップ費用を計上しました。さらにこれらの工事の遅延等により、同じ工場で作成中のアルミSPBタンクにおいて、熟練した現場作業員や検査員等、工事を進めるためのリソースに不足が懸念されることから、その対策費用を計上しました。

〈産業システム・汎用機械〉

受注高は、物流システム、運搬機械及び圧縮機の増加により、前年同期に比べ増加となりました。

売上高は、熱・表面処理、運搬機械及びパーキングの増収があったものの、製紙機械及び物流システムの減収により、前年同期に比べほぼ横ばいとなりました。

営業利益は、引合費用、研究開発費など販管費の増加により、前年同期に比べ減益となりました。

〈航空・宇宙・防衛〉

受注高は、防衛省向け航空エンジンの減少により、前年同期に比べ減少しました。

売上高は、為替円安の影響などにより民間向け航空エンジンが増加したことや、防衛機器システムにおいて艦艇用ガスタービンの引渡しがあったことにより、前年同期に比べ増収となりました。

営業利益は、次世代大型機用航空エンジンGE9Xに関わる開発費などの増加があったものの、上述の増収効果及び民間向け航空エンジンの採算改善により、前年同期に比べ増益となりました。

イ. 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、前四半期に引き続いて、当社愛知工場の生産混乱やトルコにおけるイズミット湾横断橋建設工事事故後の速やかな収束に注力してまいりました。

愛知工場については、当社グループの組織を超えた技術者・専門家による人材補強を行ない、プロジェクト管理体制の強化を実施していますが、さらに、後続工事におけるリソースを確保するために、グループを挙げた全面的な支援を行なっていきます。加えて、当面の間新規受注を中止し手持ち工事の完遂に注力することにより、業績下振れリスクを最小化すべく取り組んでおります。イズミット湾横断橋建設工事については、工事完成へ向け、工程キヤッチアップのために施工管理要員・現場作業員の増員、施工設備の増強などの諸施策を実施しながら、主ケーブルの架設作業を進めています。

また、経営状態が悪化しているブラジルのEstaleiro Atlântico Sul S.A.（アトランチコスル造船会社）については、引き続き、損失顕在化抑制への取り組みを行っております。

グループの成長を加速することを狙いとしている「グループ経営方針2013」の最終年度である2015年度は、これらの影響の極小化に最大限努めるとともに、次の諸施策を全社一丸となって展開することにより、収益の向上を目指しています。

- ① グループ共通機能と事業部門との協働による成果の創出
- ② お客さまの価値向上につながる受注の安定的確保
- ③ ビジネスモデルの変革による高収益構造への改革の実現
- ④ 経営資源配分の実行による成長の実現
- ⑤ 価値を生み出す業務プロセスの改革

当第2四半期連結会計期間における主要な取り組みの成果は次のとおりです。

資源・エネルギー・環境事業においては、国内有数規模のIPP（独立系発電事業者）である榊戸製鋼所殿から、世界最高水準の発電効率を実現する超々臨界圧大型石炭火力発電ボイラ（出力650MW × 2基）及び付帯設備に関する、設計・調達・建設業務を受注することができました。今回受注したボイラは、蒸気を超高温・超高压化することで発電効率を高め、燃料の使用量と二酸化炭素の排出量を抑制することが可能です。また、国内最高水準の環境規制値を達成するために、排煙脱硝装置等の付帯設備も同時に納入し、煙突から出る排ガスをクリーンにし、大気環境の保全に大きく貢献します。

航空・宇宙・防衛事業においては、ボーイング787、747-8向けGENxエンジン部品の累計出荷台数1,000台を達成しました。GENxは、従来機より燃費効率を15%改善、二酸化炭素や窒素酸化物などの排出量や騒音レベルを低減したエンジンで、当社はプログラムシェア約15%で参画し、低压タービンモジュール、高压圧縮機部後段といった主要部位の設計、製造を担当しています。ボーイング787の活発な需要を受けて、今年度300台程の生産を予定しています。

また、ボーイング777の次世代機であるボーイング777Xに搭載されるGE9Xエンジンプログラムへの参画も決定しており、開発を本格化しています。

以上のような取り組みにも関わらず、事業規模の拡大による利益の成長を目指す「グループ経営方針2013」に対しては、事業規模の成長目標は達成する見通しであるものの、利益目標の達成は極めて困難な状況となりました。その反省を踏まえ、収益基盤の強化を実効性をもって進めていくために、① 事業戦略の実行力を高める、② 工事利益を安定的に確保できる体制を整備する、③ お客さまの価値創造に向けたソリューションを提供し、また製品・サービスを高度化する、との方針を掲げた「グループ経営方針2016(骨子)」を、本日公表しました。

(2) 財政状態に関する説明

ア. 資産及び負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1兆7,272億円となり、前連結会計年度末と比較して364億円増加しました。主な増加項目は仕掛品で513億円、主な減少項目は受取手形及び売掛金で196億円です。

負債は1兆3,784億円となり、前連結会計年度末と比較して471億円増加しました。主な増加項目は短期借入金で462億円、前受金で324億円、主な減少項目は、支払手形・買掛金で397億円です。なお、有利子負債残高はリース債務を含めて4,636億円となり、前連結会計年度末と比較して529億円増加しています。

純資産は3,488億円となり、前連結会計年度末と比較して107億円減少しました。これには親会社株主に帰属する四半期純損失の計上39億円、剰余金の配当46億円及びその他有価証券評価差額金の減少35億円が含まれています。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の20.5%から19.4%となりました。

イ. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前連結会計年度末と比較して52億円減少し、872億円となりました。

営業活動によって使用された資金は240億円となりました。主な資金の増加項目は、前受金の増加が323億円、減価償却費の計上が269億円、一方で主な資金の減少項目は、たな卸資産の増加が588億円、仕入債務の減少が385億円などです。

投資活動に使用された資金は283億円となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出254億円などによるものです。

財務活動によって得られた資金は460億円となりました。これは主に短期借入金の増加323億円、コマーシャル・ペーパーの増加280億円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復に向かうことが期待されます。

また、世界経済は、緩やかな回復が続くことが期待されますが、アメリカの金融政策が正常化に向かうなか、中国を始めとするアジア新興国等で景気が下振れするリスクがあります。こうしたなかで、金融資本市場の変動が長期化した場合の影響に留意する必要があります。

このような状況の下、平成28年3月期通期の連結業績予想については、本年10月21日に公表のとおり、F-LN G・海洋構造物での大幅な採算悪化の影響などにより、売上高は1兆5,800億円、営業利益は500億円、経常利益は380億円、親会社株主に帰属する当期純利益は180億円となる見通しです。

また、第3四半期連結会計期間以降の為替水準の前提を115円/USドル、130円/ユーロとしています。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当該事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、税金等調整前四半期純利益に法定実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行なっています。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行なっています。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式及び出資金の取得関連費用若しくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式及び出資金の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	94,549	91,259
受取手形及び売掛金	438,260	418,611
有価証券	205	1,405
製品	24,939	27,708
仕掛品	249,362	300,669
原材料及び貯蔵品	125,000	129,602
その他	127,768	136,513
貸倒引当金	△6,357	△5,714
流動資産合計	1,053,726	1,100,053
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	145,642	145,380
その他(純額)	211,983	207,790
有形固定資産合計	357,625	353,170
無形固定資産		
のれん	23,301	21,917
その他	27,200	25,938
無形固定資産合計	50,501	47,855
投資その他の資産		
投資有価証券	167,138	163,823
その他	63,758	64,426
貸倒引当金	△1,866	△2,028
投資その他の資産合計	229,030	226,221
固定資産合計	637,156	627,246
資産合計	1,690,882	1,727,299
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	300,148	260,425
短期借入金	114,135	160,413
コマーシャル・ペーパー	17,000	45,000
未払法人税等	23,162	7,479
前受金	125,170	157,663
賞与引当金	26,687	26,365
保証工事引当金	36,804	40,320
受注工事損失引当金	28,553	48,149
その他の引当金	656	156
その他	123,610	121,392
流動負債合計	795,925	867,362
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	192,320	170,175
退職給付に係る負債	157,986	160,590
関係会社損失引当金	22,590	21,809
その他の引当金	1,186	1,178
その他	91,280	87,363
固定負債合計	535,362	511,115
負債合計	1,331,287	1,378,477

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,165	107,165
資本剰余金	54,438	54,436
利益剰余金	152,563	143,984
自己株式	△655	△618
株主資本合計	313,511	304,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,622	13,104
繰延ヘッジ損益	△743	△198
土地再評価差額金	5,166	5,169
為替換算調整勘定	14,783	14,624
退職給付に係る調整累計額	△3,545	△2,910
その他の包括利益累計額合計	32,283	29,789
新株予約権	747	809
非支配株主持分	13,054	13,257
純資産合計	359,595	348,822
負債純資産合計	1,690,882	1,727,299

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	616,144	688,271
売上原価	503,149	594,085
売上総利益	112,995	94,186
販売費及び一般管理費	84,061	93,917
営業利益	28,934	269
営業外収益		
受取利息	254	435
受取配当金	1,014	809
持分法による投資利益	1,277	1,207
為替差益	7,124	—
その他	1,472	2,170
営業外収益合計	11,141	4,621
営業外費用		
支払利息	2,076	2,095
為替差損	—	2,023
その他	5,662	4,802
営業外費用合計	7,738	8,920
経常利益又は経常損失(△)	32,337	△4,030
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	32,337	△4,030
法人税等	10,945	△887
四半期純利益又は四半期純損失(△)	21,392	△3,143
非支配株主に帰属する四半期純利益	446	764
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	20,946	△3,907

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	21,392	△3,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,874	△3,043
繰延ヘッジ損益	△562	449
土地再評価差額金	—	6
為替換算調整勘定	△3,077	182
退職給付に係る調整額	942	522
持分法適用会社に対する持分相当額	△54	△372
その他の包括利益合計	1,123	△2,256
四半期包括利益	22,515	△5,399
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,507	△6,565
非支配株主に係る四半期包括利益	8	1,166

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	32,337	△4,030
減価償却費	24,572	26,970
その他の償却額	1,377	2,131
貸倒引当金の増減額(△は減少)	189	△447
賞与引当金の増減額(△は減少)	△576	△333
保証工事引当金の増減額(△は減少)	538	3,571
受注工事損失引当金の増減額(△は減少)	4,029	19,606
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,061	3,255
受取利息及び受取配当金	△1,268	△1,244
支払利息	2,076	2,095
為替差損益(△は益)	236	△564
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△211	△111
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	557	17
持分法による投資損益(△は益)	△1,277	△1,207
固定資産売却損益(△は益)	619	341
売上債権の増減額(△は増加)	19,609	18,977
前受金の増減額(△は減少)	25,739	32,350
前渡金の増減額(△は増加)	4,304	△8,033
たな卸資産の増減額(△は増加)	△67,606	△58,802
仕入債務の増減額(△は減少)	△19,869	△38,593
未払費用の増減額(△は減少)	1,961	1,545
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△3,026	△11,996
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△5,347	△1,993
未収消費税等の増減額(△は増加)	△10,826	8,847
その他	979	△909
小計	13,177	△8,557
利息及び配当金の受取額	2,840	2,810
利息の支払額	△2,223	△2,117
法人税等の支払額	△15,065	△16,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,271	△24,030

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	724	△1,908
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△5,638	△3,247
子会社株式の取得による支出	△926	—
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	4,222	500
有形及び無形固定資産の取得による支出	△34,507	△25,456
有形及び無形固定資産の売却却による収支 (△は支出)	106	228
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の 取得による支出	△4,514	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	508	1,540
長期貸付けによる支出	△84	△34
長期貸付金の回収による収入	26	26
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△4,095	△613
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	4,573	587
その他	△135	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,740	△28,360
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	18,324	32,386
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	18,000	28,000
長期借入れによる収入	38,087	12,261
長期借入金の返済による支出	△16,553	△19,636
社債の発行による収入	20,000	—
社債の償還による支出	△20,000	—
セール・アンド・リースバックによる収入	250	612
リース債務の返済による支出	△1,889	△1,906
自己株式の増減額 (△は増加)	△3	△4
配当金の支払額	△9,223	△4,621
非支配株主からの払込みによる収入	32	1,061
非支配株主への配当金の支払額	△1,219	△2,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,806	46,066
現金及び現金同等物に係る換算差額	△864	454
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,931	△5,870
現金及び現金同等物の期首残高	62,604	92,527
非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増 加額	317	272
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の 増加額	—	357
現金及び現金同等物の四半期末残高	66,852	87,286

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム ・汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	163,568	76,873	184,355	176,970	601,766	14,378	616,144	—	616,144
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,677	1,275	6,087	1,963	12,002	10,709	22,711	△22,711	—
計	166,245	78,148	190,442	178,933	613,768	25,087	638,855	△22,711	616,144
セグメント利益 又は損失(△) (営業利益又は 営業損失)	3,231	263	5,610	21,741	30,845	△7	30,838	△1,904	28,934

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額30百万円、各セグメントに配分していない全社費用△1,934百万円です。
全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「資源・エネルギー・環境」セグメントにおいて、IHI Southwest Technologies, Inc. と NitroCision, LLCを重要性が増したため連結子会社としました。当該事象によるのれんの増加額は、前第2四半期連結累計期間においては、318百万円です。

また、「資源・エネルギー・環境」セグメントにおいて、Steinmüller Engineering GmbHを買収して連結子会社としました。当該事象によるのれんの増加額は、前第2四半期連結累計期間においては、4,706百万円です。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム ・汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	207,593	65,278	185,229	214,943	673,043	15,228	688,271	—	688,271
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,372	1,217	5,060	1,635	10,284	10,497	20,781	△20,781	—
計	209,965	66,495	190,289	216,578	683,327	25,725	709,052	△20,781	688,271
セグメント利益 又は損失(△) (営業利益又は 営業損失)	5,230	△34,562	3,938	31,023	5,629	△157	5,472	△5,203	269

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関する調整額△615百万円、各セグメントに配分していない全社費用△4,588百万円です。
全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費です。

各報告セグメントに属する主な事業、製品・サービスは以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業、製品・サービス
資源・エネルギー・環境	ボイラ、原動機プラント、陸船用原動機、船用大型原動機、 ガスプロセス(貯蔵設備、化学プラント)、原子力(原子力機器)、 環境対応システム、医薬(医薬プラント)
社会基盤・海洋	橋梁、水門、シールド掘進機、交通システム、 都市開発(不動産販売・賃貸)、 F-LNG(フローティングLNG貯蔵設備)、海洋構造物
産業システム・汎用機械	船用機械、物流システム、運搬機械、パーキング、製鉄機械、産業機械、 熱・表面処理、製紙機械、車両過給機、圧縮機、分離装置、船用過給機、 建機、農機、小型原動機
航空・宇宙・防衛	航空エンジン、ロケットシステム・宇宙利用(宇宙開発関連機器)、 防衛機器システム

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 報告セグメント別連結受注高

(単位：百万円)

報告セグメント	26年度第2四半期 (26.4～26.9)		27年度第2四半期 (27.4～27.9)		前年同期比増減		26年度 (26.4～27.3)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %	金額	構成比 %
資源・エネルギー・ 環境	276,371	35	221,778	31	△54,593	△19.8	582,768	35
社会基盤・海洋	99,365	13	74,780	11	△24,585	△24.7	178,791	11
産業システム・ 汎用機械	199,479	25	220,370	31	20,891	10.5	415,003	25
航空・宇宙・防衛	190,875	24	182,217	26	△8,658	△4.5	468,090	28
報告セグメント 計	766,090	—	699,145	—	△66,945	—	1,644,652	—
その他	43,604	6	32,687	5	△10,917	△25.0	75,255	4
調整額	△24,263	△3	△24,127	△4	136	—	△55,520	△3
合計	785,431	100	707,705	100	△77,726	△9.9	1,664,387	100
海外受注高	410,999	52	322,431	46	△88,568	△21.5	836,023	50

(2) 報告セグメント別連結売上高

(単位：百万円)

報告セグメント	26年度第2四半期 (26.4～26.9)		27年度第2四半期 (27.4～27.9)		前年同期比増減		26年度 (26.4～27.3)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %	金額	構成比 %
資源・エネルギー・ 環境	166,245	27	209,965	30	43,720	26.3	415,359	29
社会基盤・海洋	78,148	13	66,495	10	△11,653	△14.9	188,636	13
産業システム・ 汎用機械	190,442	31	190,289	28	△153	△0.1	411,707	28
航空・宇宙・防衛	178,933	29	216,578	31	37,645	21.0	434,854	30
報告セグメント 計	613,768	—	683,327	—	69,559	—	1,450,556	—
その他	25,087	4	25,725	4	638	2.5	62,874	4
調整額	△22,711	△4	△20,781	△3	1,930	—	△57,586	△4
合計	616,144	100	688,271	100	72,127	11.7	1,455,844	100
海外売上高	346,755	56	399,799	58	53,044	15.3	758,038	52

(3) 報告セグメント別連結受注残高

(単位：百万円)

報告セグメント	26年度末 (27. 3. 31)		27年度第2四半期末 (27. 9. 30)		前年度末比増減		26年度第2四半期末 (26. 9. 30)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %	金額	構成比 %
資源・エネルギー・ 環境	760,467	46	783,731	46	23,264	3.1	660,926	43
社会基盤・海洋	231,993	14	240,711	14	8,718	3.8	257,200	17
産業システム・ 汎用機械	121,028	7	150,759	9	29,731	24.6	123,364	8
航空・宇宙・防衛	510,704	31	486,564	29	△24,140	△4.7	455,700	30
報告セグメント 計	1,624,192	—	1,661,765	—	37,573	—	1,497,190	—
その他	31,215	2	36,340	2	5,125	16.4	34,587	2
合計	1,655,407	100	1,698,105	100	42,698	2.6	1,531,777	100
海外受注残高	808,779	49	754,574	44	△54,205	△6.7	712,515	47